

証券コード 2669
2020年5月1日

株 主 各 位

名古屋市緑区徳重三丁目107番地
カネ美食品株式会社
代表取締役社長 園 部 明 義

第50回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第50回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年5月20日（水曜日）午後6時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年5月21日（木曜日）午前10時
2. 場 所 名古屋市中区栄四丁目6番8号
名古屋東急ホテル 3階 ヴェルサイユ
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

昨年まで株主総会にご出席の株主の皆さまへお土産をご用意しておりましたが、株主の皆さまに対する公平な利益還元の観点およびその他諸般の事情を踏まえ、本総会よりお土産は廃止させていただくことといたしました。
何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

3. 目的事項

報告事項 第50期（2019年3月1日から2020年2月29日まで）
事業報告および計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役9名選任の件

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
○受付開始時刻は午前9時を予定しております。

○当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

○株主総会参考書類および添付書類に修正すべき事項が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.kanemi-foods.co.jp>）に修正後の内容を掲載させていただきます。

○例年開会前のお時間にご利用いただいております株主様控室はご準備いたしておりませんので、あらかじめご了承ください。

#### < 新型コロナウイルス感染症への対応につきまして >

新型コロナウイルス感染症への予防および拡大防止のため、株主総会会場において運営スタッフのマスク着用での対応や株主の皆さまへのアルコール消毒液の噴霧のお声掛けなどの措置を講じる場合がありますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

また、株主の皆さまには、可能な限り議決権行使書面の郵送にて、議決権の事前行使をお願い申し上げます。なお、当日ご出席を検討されている株主の皆さまにおかれましては、株主総会開催日時点での状況やご自身の体調をご確認のうえ、マスク着用などの感染予防にご配慮いただき、ご来場くださいますようお願い申し上げます。

今後の状況により、会場の変更等、株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、当社ウェブサイト（<https://www.kanemi-foods.co.jp/>）に掲載いたしますので、随時ご確認くださいようお願い申し上げます。

## (提供書面)

# 事業報告

( 2019年3月1日から  
2020年2月29日まで )

(注) 当社は、2018年6月21日開催の第48回定時株主総会におきまして、定款変更により、決算期を3月期から2月期に変更いたしました。したがって前事業年度(第49期)は決算期変更の経過期間として2018年4月1日から2019年2月28日までの11ヵ月間となり、対前期増減比較につきましては記載をしておりません。なお、参考数値として11ヵ月間合計の実績を「前期実績」として一部記載しております。

## 1. 会社の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用、所得環境の改善により、緩やかな回復基調となりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界的な景気低迷が長期化するリスクが高まっており、先行き不透明な状況となりました。

当業界を取り巻く環境におきましては、天候不順や自然災害、消費税増税などが消費マインドの下押し要因となる中で、当社は、2019年11月に創業50周年を迎えたことを契機とし、今一度店舗および工場の運営効率や商品政策、コスト構造など事業活動のすべてを見直すとともに、これまで積み重ねてきたノウハウや経験を活かし、様々な環境変化への対応に注力してまいりました。

#### 【テナント事業】

テナント事業におきましては、洋風惣菜店舗2店舗、総合惣菜店舗2店舗の新規出店に加え、「アピタ」「ピアゴ」からドン・キホーテとユニーのダブルネーム店舗「MEGA ドン・キホーテUNY」等への業態転換店舗に21店舗を出店し、計25店舗の新規出店を行いました。業態転換店舗では、転換に伴い店内競合の増加や来店客層の変化がみられる中、環境に応じた商品政策や店舗運営の確立に注力し柔軟な対応を図ってまいりました。一方で業態転換に伴う一時閉店27店舗を含め計32店舗の閉店をし、当事業年度末における店舗数は前期末と比べ7店

舗減少の271店舗となりました。

運営面におきましては、当社独自の企画として「創業50周年記念セール」を実施し、限定商品の提供や50円均一・500円均一など特別価格での販売を通じて、お客様への感謝の気持ちを表すとともに今後の成長に繋げる挑戦と位置づけ取り組んでまいりました。

これらの取り組みが一部において売上高の増加に寄与したものの、業態転換に伴う一時閉店による減少要因が大きく影響し、テナント事業の売上高は422億5百万円(前期の売上高は403億88百万円)となりました。セグメント利益については売上高が伸び悩む中、コストの適正化を図り16億52百万円(前期のセグメント利益は11億44百万円)となりました。

### 【外販事業】

外販事業におきましては、コンビニエンスストアの各種販促企画への取り組みや生活協同組合との夕食宅配関連における納品エリアの拡大など納品量の増加に努めてまいりましたが、主要納品先であるファミリーマートの納品店舗数の減少および物流センターの統廃合等の影響により売上高は伸び悩みました。

一方、利益面は、工場間での情報共有を深め、工場運営における計画の精度向上および継続的なコストの見直しに注力し、荒利率の改善や労務費の削減を図るとともに、2019年6月には業績の低迷する秋田工場(秋田県秋田市)を閉鎖するなど、収益基盤の再構築に取り組んでまいりました。

これらの結果、外販事業の売上高は424億97百万円(前期の売上高は420億43百万円)となり、セグメント利益は76百万円(前期は5億58百万円のセグメント損失)となりました。

以上の要因により、当事業年度の売上高は847億3百万円(前期の売上高は824億32百万円)となりました。また経常利益につきましては、17億95百万円(前期の経常利益は6億80百万円)、当期純利益は、12億82百万円(前期は8億43百万円の当期純損失)となりました。

【事業区分別売上状況】

| 部 門    | 第 49 期<br>(前事業年度)<br>( 2018年4月 1日から<br>2019年2月28日まで ) |       | 第 50 期<br>(当事業年度)<br>( 2019年3月 1日から<br>2020年2月29日まで ) |       |
|--------|-------------------------------------------------------|-------|-------------------------------------------------------|-------|
|        | 売 上 高                                                 | 構 成 比 | 売 上 高                                                 | 構 成 比 |
|        | 百万円                                                   | %     | 百万円                                                   | %     |
| テナント事業 | 40,388                                                | 49.0  | 42,205                                                | 49.8  |
| 外販事業   | 42,043                                                | 51.0  | 42,497                                                | 50.2  |
| 合 計    | 82,432                                                | 100.0 | 84,703                                                | 100.0 |

(注) 前事業年度(第49期)は決算期変更の経過期間により11ヵ月決算となっております。このため、前期比は記載していません。

【当事業年度 新設店舗】

・総合惣菜店舗 22店舗

|                          |           |                        |
|--------------------------|-----------|------------------------|
| 1.MEGAドン・キホーテ UNY 伝法寺店   | 愛知県一宮市    | <MEGAドン・キホーテUNY伝法寺店内>  |
| 2.MEGAドン・キホーテ UNY 東近江店   | 滋賀県東近江市   | <MEGAドン・キホーテUNY東近江店内>  |
| 3.ドン・キホーテ UNY 富士中央店      | 静岡県富士市    | <ドン・キホーテUNY富士中央店内>     |
| 4.MEGAドン・キホーテ 甲賀水口店      | 滋賀県甲賀市    | <MEGAドン・キホーテ甲賀水口店内>    |
| 5.MEGAドン・キホーテ UNY 気噴店    | 愛知県春日井市   | <MEGAドン・キホーテUNY気噴店内>   |
| 6.MEGAドン・キホーテ UNY 一宮大和店  | 愛知県一宮市    | <MEGAドン・キホーテUNY一宮大和店内> |
| 7.MEGAドン・キホーテ UNY 伊勢崎東店  | 群馬県伊勢崎市   | <MEGAドン・キホーテUNY伊勢崎東店内> |
| 8.MEGAドン・キホーテ UNY 鈴鹿店    | 三重県鈴鹿市    | <MEGAドン・キホーテUNY鈴鹿店内>   |
| 9.MEGAドン・キホーテ UNY 勝幡店    | 愛知県愛西市    | <MEGAドン・キホーテUNY勝幡店内>   |
| 10.ドン・キホーテ UNY 藤岡店       | 群馬県藤岡市    | <ドン・キホーテUNY藤岡店内>       |
| 11.MEGAドン・キホーテ UNY 太田川店  | 愛知県東海市    | <MEGAドン・キホーテUNY太田川店内>  |
| 12.MEGAドン・キホーテ UNY 浜松泉町店 | 静岡県浜松市    | <MEGAドン・キホーテUNY浜松泉町店内> |
| 13.MEGAドン・キホーテ UNY 名張店   | 三重県名張市    | <MEGAドン・キホーテUNY名張店内>   |
| 14.MEGAドン・キホーテ UNY 武豊店   | 愛知県知多郡武豊町 | <MEGAドン・キホーテUNY武豊店内>   |
| 15.ドン・キホーテ UNY 大桑店       | 埼玉県加須市    | <ドン・キホーテUNY大桑店内>       |

|                          |            |                        |
|--------------------------|------------|------------------------|
| 16.MEGAドン・キホーテ UNY 美濃加茂店 | 岐阜県美濃加茂市   | <MEGAドン・キホーテUNY美濃加茂店内> |
| 17.MEGAドン・キホーテ UNY 桃花台店  | 愛知県小牧市     | <MEGAドン・キホーテUNY桃花台店内>  |
| 18.MEGAドン・キホーテ UNY 西大和店  | 奈良県北葛城郡上牧町 | <MEGAドン・キホーテUNY西大和店内>  |
| 19.MEGAドン・キホーテ UNY 佐原東店  | 茨城県稲敷市     | <MEGAドン・キホーテUNY佐原東店内>  |
| 20.MEGAドン・キホーテ UNY 福井店   | 福井県福井市     | <MEGAドン・キホーテUNY福井店内>   |
| 21.MEGAドン・キホーテ UNY 稲沢東店  | 愛知県稲沢市     | <MEGAドン・キホーテUNY稲沢東店内>  |
| 22.MEGAドン・キホーテ UNY 小牧店   | 愛知県小牧市     | <MEGAドン・キホーテUNY小牧店内>   |

・寿司専門店舗 1店舗

|                        |        |                      |
|------------------------|--------|----------------------|
| MEGAドン・キホーテUNY 寿司御殿小牧店 | 愛知県小牧市 | <MEGAドン・キホーテUNY小牧店内> |
|------------------------|--------|----------------------|

・洋風惣菜店舗 2店舗

|                   |        |            |
|-------------------|--------|------------|
| 1.K-STAGE アピタ稲沢店  | 愛知県稲沢市 | <アピタ稲沢店内>  |
| 2.eashion シャポー市川店 | 千葉県市川市 | <シャポー市川店内> |

**【当事業年度 閉鎖店舗】**

・総合惣菜店舗 29店舗

|              |           |             |
|--------------|-----------|-------------|
| ※ 1.大和店      | 愛知県一宮市    | <ピアゴ大和店内>   |
| ※ 2.アピタ伊勢崎東店 | 群馬県伊勢崎市   | <アピタ伊勢崎東店内> |
| ※ 3.勝幡店      | 愛知県愛西市    | <ピアゴ勝幡店内>   |
| 4.アピタ吹上店     | 埼玉県鴻巣市    | <アピタ吹上店内>   |
| ※ 5.アピタ鈴鹿店   | 三重県鈴鹿市    | <アピタ鈴鹿店内>   |
| 6.イーズマート河辺店  | 東京都青梅市    | <河辺とうきゅう内>  |
| ※ 7.藤岡店      | 群馬県藤岡市    | <ピアゴ藤岡店内>   |
| ※ 8.浜松泉町店    | 静岡県浜松市    | <ピアゴ浜松泉町店内> |
| ※ 9.アピタ名張店   | 三重県名張市    | <アピタ名張店内>   |
| ※10.太田川店     | 愛知県東海市    | <ピアゴ太田川店内>  |
| ※11.武豊店      | 愛知県知多郡武豊町 | <ピアゴ武豊店内>   |
| ※12.大桑店      | 埼玉県加須市    | <ピアゴ大桑店内>   |
| ※13.アピタ美濃加茂店 | 岐阜県美濃加茂市  | <アピタ美濃加茂店内> |
| ※14.アピタ桃花台店  | 愛知県小牧市    | <アピタ桃花台店内>  |

|                         |            |                   |
|-------------------------|------------|-------------------|
| ※15.アピタ西大和店             | 奈良県北葛城郡上牧町 | <アピタ西大和店内>        |
| ※16.アピタ佐原東店             | 茨城県稲敷市     | <アピタ佐原東店内>        |
| ※17.アピタ稲沢東店             | 愛知県稲沢市     | <アピタ稲沢東店内>        |
| 18.穂積店                  | 岐阜県瑞穂市     | <ピアゴ穂積店内>         |
| ※19.アピタ小牧店              | 愛知県小牧市     | <アピタ小牧店内>         |
| 20.桜山店                  | 愛知県名古屋市    | <ピアゴ ラ フーズコア桜山店内> |
| ※21.アピタ岐阜店              | 岐阜県岐阜市     | <アピタ岐阜店内>         |
| ※22.アピタ大口店              | 愛知県丹羽郡大口町  | <アピタ大口店内>         |
| ※23.アピタ市原店              | 千葉県市原市     | <アピタ市原店内>         |
| ※24.アピタ魚津店              | 富山県魚津市     | <アピタ魚津店内>         |
| ※25.アピタ富士吉原店            | 静岡県富士市     | <アピタ富士吉原店内>       |
| ※26.アピタ本庄店              | 埼玉県本庄市     | <アピタ本庄店内>         |
| ※27.納屋橋店                | 愛知県名古屋市    | <ラ フーズコア納屋橋店内>    |
| ※28.恵那店                 | 岐阜県恵那市     | <ピアゴ恵那店内>         |
| ※29.豊明店                 | 愛知県豊明市     | <ピアゴ豊明店内>         |
| ・ 寿司専門店舗 2 店舗           |            |                   |
| ※ 1. 寿司御殿 アピタ小牧店        | 愛知県小牧市     | <アピタ小牧店内>         |
| ※ 2. 寿司御殿 アピタ大口店        | 愛知県丹羽郡大口町  | <アピタ大口店内>         |
| ・ 洋風惣菜店舗 1 店舗           |            |                   |
| zen eashion 渋谷ヒカリエシックス店 | 東京都渋谷区     | <渋谷ヒカリエシックス店内>    |

※はディベロッパーの改装に伴う一時閉店27店舗であります。

### 【当事業年度 閉鎖工場】

秋田工場

秋田県秋田市

## ② 設備投資の状況

当社における当事業年度の設備投資の総額は7億26百万円となり、その主なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| セグメントの名称    | 設 備 の 内 容       | 投資金額 |
|-------------|-----------------|------|
| テ ナ ン ト 事 業 | 店舗の新設           | 136  |
| テ ナ ン ト 事 業 | 店舗の改装、店舗設備等の更新等 | 72   |
| 外 販 事 業     | 生産設備の更新および増強等   | 505  |
| そ の 他       | 設備の更新等          | 12   |
| 合 計         |                 | 726  |

## ③ 資金調達の状況

当事業年度において、特記すべき事項はありません。

## (2) 財産および損益の状況

| 期 別<br>区 分                        | 第 47 期<br>(2016年4月1日から<br>2017年3月31日まで) | 第 48 期<br>(2017年4月1日から<br>2018年3月31日まで) | 第 49 期<br>(2018年4月1日から<br>2019年2月28日まで) | 第 50 期<br>(2019年3月1日から<br>2020年2月29日まで<br>(当事業年度)) |
|-----------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                       | 88,258                                  | 90,233                                  | 82,432                                  | 84,703                                             |
| 経 常 利 益 また は<br>経 常 損 失 (△) (百万円) | 582                                     | △1,062                                  | 680                                     | 1,795                                              |
| 当期純利益または<br>当期純損失 (△) (百万円)       | △514                                    | △932                                    | △843                                    | 1,282                                              |
| 1株当たり当期純利益または<br>1株当たり当期純損失 (△)   | △52円08銭                                 | △94円73銭                                 | △85円75銭                                 | 132円23銭                                            |
| 総 資 産 (百万円)                       | 35,244                                  | 34,502                                  | 31,386                                  | 31,258                                             |
| 純 資 産 (百万円)                       | 26,941                                  | 24,810                                  | 23,238                                  | 23,297                                             |

- (注) 1. 当社は、取締役に対する株式報酬制度として「株式給付信託 (B B T)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託 (B B T)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 前事業年度 (第49期) につきましては、決算期変更の経過期間により11ヵ月決算となっております。



### (3) 重要な親会社および子会社の状況

ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社（現株式会社ファミリーマート）は、当社の親会社でしたが、2019年4月12日付で同社が保有する当社株式の一部2,615千株を株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスに譲渡したことにより、親会社に該当しないこととなりました。

### (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界各国における新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、世界規模での企業活動の制約、供給網の寸断などから経済が急減速しており、わが国の景気は緩やかな回復基調から一転して非常に不安定な状況となっております。

当業界におきましても、不要不急の外出自粛や各イベントの延期および中止の影響から集客に落ち込みがみられるとともに、従来からの企業間の競争激化や人手確保など課題は多く、引き続き当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような中、当社は、食を担う企業として徹底的な衛生管理のもと、より多くのお客様に安全で安心な美味しい商品をお届けすることを第一に、魅力ある商品の開発やコストの適正化など強固な収益基盤の確立に努めてまいります。また同時に、今後のさらなる成長のため、積極的な営業活動や事業開発の推進を通じ、従業員一丸となって新たな展開へと挑戦してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

### (5) 主要な事業内容（2020年2月29日現在）

当社は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としております。

#### ① テナント事業

スーパーマーケットを中心に、百貨店や駅商業施設等に総合惣菜店舗、洋風惣菜店舗および寿司専門店舗を出店し、弁当・寿司・惣菜等の製造、販売を行っております。また、外食店舗として回転寿司等を運営しております。

#### ② 外販事業

コンビニエンスストア向けの弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品や生活協同組合から夕食宅配の製造を受託しております。

(6) 主要な営業所および工場（2020年2月29日現在）

- ① 本 社 愛知県名古屋市長区徳重三丁目107番地  
 ② 店 舗 271店舗

(単位：店舗)

| 都道府県名   | 総合惣菜店舗 | 寿司専門店舗 | 洋風惣菜店舗 | 計   |
|---------|--------|--------|--------|-----|
| 福 島 県   | 1      | －      | －      | 1   |
| 茨 城 県   | 1      | －      | －      | 1   |
| 栃 木 県   | 2      | －      | －      | 2   |
| 群 馬 県   | 4      | －      | －      | 4   |
| 埼 玉 県   | 3      | －      | 3      | 6   |
| 千 葉 県   | 2      | －      | 5      | 7   |
| 東 京 都   | 6      | －      | 10     | 16  |
| 神 奈 川 県 | 7      | －      | 6      | 13  |
| 山 梨 県   | 2      | －      | －      | 2   |
| 長 野 県   | 4      | 1      | －      | 5   |
| 新 潟 県   | 3      | －      | －      | 3   |
| 富 山 県   | 5      | －      | －      | 5   |
| 石 川 県   | 6      | －      | －      | 6   |
| 福 井 県   | 4      | －      | －      | 4   |
| 岐 阜 県   | 13     | 3      | －      | 16  |
| 静 岡 県   | 18     | 5      | 3      | 26  |
| 愛 知 県   | 96     | 21     | 10     | 127 |
| 三 重 県   | 12     | 3      | －      | 15  |
| 滋 賀 県   | 4      | －      | －      | 4   |
| 京 都 府   | 1      | －      | －      | 1   |
| 奈 良 県   | 2      | 1      | －      | 3   |
| 大 阪 府   | 1      | －      | 2      | 3   |
| 兵 庫 県   | －      | －      | 1      | 1   |
| 計       | 197    | 34     | 40     | 271 |

③ 工 場 14工場

十 一 屋 工 場 愛知県名古屋市長区宝神一丁目172番地  
 天 白 工 場 愛知県名古屋市長区中坪町218番地  
 岡 崎 工 場 愛知県岡崎市高橋町字宇多利1-1  
 多 治 見 工 場 岐阜県多治見市根本町十二丁目100番地  
 袋 井 工 場 静岡県袋井市山科字松田2875番1  
 京 都 工 場 京都府八幡市下奈良一丁目1-1

|           |                       |
|-----------|-----------------------|
| 羽 島 工 場   | 岐阜県羽島郡笠松町田代字若宮1117-1  |
| 新 潟 工 場   | 新潟県新潟市江南区両川二丁目3927番17 |
| 東 海 工 場   | 愛知県東海市浅山三丁目119番地      |
| 横 浜 工 場   | 神奈川県厚木市上依知上ノ原3007番2   |
| 京 都 南 工 場 | 京都府綴喜郡井手町大字井手小字扇畑15-2 |
| 埼 玉 工 場   | 埼玉県狭山市大字根岸字中道通682-1   |
| 松 戸 工 場   | 千葉県松戸市松飛台405          |
| 上 尾 工 場   | 埼玉県上尾市原市324番1         |

(7) 使用人の状況 (2020年2月29日現在)

| 使 用 人 数        | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|----------------|---------|-------------|
| 1,218 (4,161)名 | 38.8歳   | 14.8年       |

| 事 業 区 分 | 使 用 人 数        | 前 事 業 年 度 末 比 増 減 |
|---------|----------------|-------------------|
| テナント事業  | 738 (2,471)名   | 18名減 (211名減)      |
| 外販事業    | 416 (1,659)名   | 49名減 (402名減)      |
| 全社(共通)  | 64 ( 31)名      | 1名減 ( 2名減)        |
| 合 計     | 1,218 (4,161)名 | 68名減 (615名減)      |

- (注) 1. 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、( )内は外数でサポート社員の2020年2月29日現在の在籍人員とパートタイマーおよびアルバイトのそれぞれ1人あたり1日8時間換算による月平均人員を合計したものであります。
2. 全社(共通)として、記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(8) 主要な借入先の状況 (2020年2月29日現在)

当事業年度末においての借入金はありません。

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 2. 株式の状況 (2020年2月29日現在)

- (1) 発行可能株式総数 30,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 10,000,000株 (自己株式321,639株を含む)
- (3) 株主数 11,855名
- (4) 大株主(上位10名)

| 株 主 名                           | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|---------------------------------|---------|---------|
| 株 式 会 社 フ ァ ミ リ ー マ ー ト         | 2,615千株 | 27.01%  |
| 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス | 2,615千株 | 27.01%  |
| カ ネ 美 食 品 共 栄 会                 | 362千株   | 3.74%   |
| 三 輪 幸 太 郎                       | 309千株   | 3.19%   |
| 三 輪 亮 治                         | 230千株   | 2.38%   |
| 株 式 会 社 昭 和                     | 228千株   | 2.36%   |
| 株 式 会 社 ト ー カ ン                 | 208千株   | 2.15%   |
| テ ー ブ ル マ ー ク 株 式 会 社           | 207千株   | 2.14%   |
| カ ネ 美 食 品 社 員 持 株 会             | 127千株   | 1.32%   |
| 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社        | 100千株   | 1.03%   |

- (注) 1. 当社は、自己株式を321,639株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ）」の導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有する当社株式6,462株は、自己株式に含めておりません。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

定款授権に基づく取締役会決議により取得した自己株式の株式数は170,100株であり、その取得価額の総額は508,599千円であります。

## 3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

## 4. 会社役員の状況

### (1) 取締役および監査役の状況（2020年2月29日現在）

| 会社における地位  | 氏 名     | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長   | 中 山 勇   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 代表取締役社長   | 園 部 明 義 | 商品企画本部長                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 取 締 役     | 斉 藤 洋   | テナント事業本部長                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 取 締 役     | 中 田 究   | 外販事業本部長                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 取 締 役     | 倉 又 輝 夫 | 業務本部長                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 取 締 役     | 西 井 剛   | 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス<br>取締役(兼)常務執行役員共同COO 源流推進本部長<br>株式会社ドン・キホーテ 専務取締役                                                                                                                                                                                                               |
| 取 締 役     | 平 松 和 高 | 株式会社ファミリーマート シニアオフィサー 経営企画本部長補佐<br>(兼)経営企画本部経営企画部長                                                                                                                                                                                                                                              |
| 取 締 役     | 松 元 和 博 | 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス<br>取締役(兼)常務執行役員CMO (Global)<br>株式会社ライラック取締役<br>株式会社パン・パシフィック・インターナショナル・トレーディング 取締役<br>Pan Pacific Retail Management (Singapore) Pte.Ltd. Director<br>Pan Pacific Retail Management (Asia) Pte.Ltd. Director<br>Pan Pacific Retail Management (USA) Co. Director |
| 取 締 役     | 池 田 桂 子 | 池田総合法律事務所・池田特許事務所 弁護士、弁理士<br>中部日本放送株式会社 社外取締役                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 常 勤 監 査 役 | 三矢本 利 昭 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 監 査 役     | 松 岡 正 明 | 公認会計士松岡正明事務所 所長<br>ミタチ産業株式会社 社外監査役<br>リンナイ株式会社 社外監査役                                                                                                                                                                                                                                            |
| 監 査 役     | 鈴 木 郁 雄 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 監 査 役     | 浜 屋 義 幸 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

- (注) 1. 取締役池田桂子氏は、社外取締役であります。
2. 監査役鈴木郁雄氏および浜屋義幸氏は、社外監査役であります。
3. 監査役松岡正明氏は、公認会計士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当事業年度中の取締役および監査役の異動は次のとおりであります。
- ①2019年5月23日開催の第49回定時株主総会において、新たに斉藤洋氏、中田究氏、平松和高氏、松元和博氏、池田桂子氏は取締役に選任され就任いたしました。
  - ②2019年5月23日開催の第49回定時株主総会において、新たに三矢本利昭氏、松岡正明氏は監査役に選任され就任いたしました。
  - ③2019年5月23日開催の第49回定時株主総会終結の時をもって、取締役三輪幸太郎氏、白井恭幸氏、佐古則男氏、松岡正明氏および監査役中川邦彦氏は任期満了により退任いたしました。
  - ④取締役中山勇氏は、2019年5月28日付でユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社の代表取締役副社長ＣＳＯおよび株式会社ファミリーマートの取締役会長を退任しております。
  - ⑤取締役西井剛氏は、2019年9月25日付で株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの取締役(兼)常務執行役員共同ＣＯＯおよび株式会社ドン・キホーテの専務取締役に就任しております。また、2019年11月1日付でユニー株式会社の取締役執行役員およびＵＤリテール株式会社の取締役を退任しております。
  - ⑥取締役松元和博氏は、2019年8月26日付でPan Pacific Retail Management (Singapore) Pte.Ltd. Director、2019年9月25日付で株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの取締役(兼)常務執行役員ＣＭＯ (Global) およびPan Pacific Retail Management (Asia) Pte.Ltd. Director、2019年10月31日付でPan Pacific Retail Management (USA) Co. Directorに就任しております。
  - ⑦取締役池田桂子氏は、2019年6月27日付で中部日本放送株式会社の社外取締役に就任しております。
5. 2020年3月1日付の地位および担当の異動
- 斉藤 洋      取締役社長付
6. 当社は、取締役池田桂子氏および監査役浜屋義幸氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社定款におきまして、社外取締役ならびに社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けておりますが、現時点においては、責任限定契約を締結しておりません。当社定款に定める規定は次のとおりであります。

(社外取締役の責任免除)

第28条 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間で、同法第423条第1項に規定する社外取締役の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。

(社外監査役の責任免除)

第35条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、同法第423条第1項に規定する社外監査役の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。

### (3) 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分 | 支給人員 | 支給額    |
|-----|------|--------|
| 取締役 | 13名  | 131百万円 |
| 監査役 | 5名   | 25百万円  |
| 合 計 | 18名  | 157百万円 |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、1994年6月29日開催の第24回定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、1994年6月29日開催の第24回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
3. 上記には、2019年5月23日開催の第49回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名および監査役1名を含んでおります。
4. 上記の支給額には、役員に対する賞与支給予定額が、以下のとおり含まれております。
- ・取締役6名 9百万円
  - ・監査役4名 2百万円
5. 当社は、2006年6月22日開催の第36回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員退任時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給すること、ならびにその具体的金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれご一任いただくことを決議いただいております。それに基づき、2019年5月23日開催の第49回定時株主総会終結の時をもって任期満了となり、退任した取締役1名および監査役1名に対して16百万円の役員退職慰労金の支払をいたしておりますが、上記の金額には含まれておりません。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ① 他の法人等の業務執行者、社外役員の兼職状況

| 地 位   | 氏 名     | 兼 職 す る 法 人 等                   | 兼 職 の 内 容        |
|-------|---------|---------------------------------|------------------|
| 取 締 役 | 池 田 桂 子 | 池田総合法律事務所・池田特許事務所<br>中部日本放送株式会社 | 弁護士、弁理士<br>社外取締役 |
| 監 査 役 | 鈴 木 郁 雄 | 該当なし                            | 該当なし             |
| 監 査 役 | 浜 屋 義 幸 | 該当なし                            | 該当なし             |

(注) 当社と池田総合法律事務所・池田特許事務所および中部日本放送株式会社との間に特別の関係はありません。

##### ② 当事業年度における主な活動状況

| 地 位   | 氏 名     | 活 動 状 況                                                        |
|-------|---------|----------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 池 田 桂 子 | 取締役就任後に開催の取締役会10回すべてに出席し、取締役会の意思決定の適正性を確保するために必要な発言を適宜行っております。 |
| 監 査 役 | 鈴 木 郁 雄 | 当期開催の取締役会12回すべてに出席、同じく監査役会12回すべてに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。    |
| 監 査 役 | 浜 屋 義 幸 | 当期開催の取締役会12回すべてに出席、同じく監査役会12回すべてに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。    |

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款第24条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議を2回実施しております。

##### ③ 社外役員の報酬等の総額

|             | 人 数 | 報 酬 等 の 額 |
|-------------|-----|-----------|
| 社外役員の報酬等の総額 | 5 名 | 13百万円     |



## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任監査法人トーマツ

### (2) 報酬等の額

|                                | 支 払 額 |
|--------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額            | 32百万円 |
| 当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 32百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、法令の定めに基づき相当の事由が生じた場合には、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人の適正な職務の遂行に支障をきたす事由が生じたと認められる場合等には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

### (4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人との責任限定契約に関する規定を当社定款には設けておりません。

## 6. 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役、使用人の企業倫理意識の向上、コンプライアンスのため「企業行動憲章」を定め、研修を実施、実行化する。
- ・ コンプライアンスの観点から取締役および使用人を対象とした「内部通報制度」を設置し、これに反する行為等を早期に発見し、是正に努める。
- ・ コンプライアンスの徹底を図るため、総務部において継続的に研修等を実施し、指導を行う。
- ・ 重要な法務問題およびコンプライアンスに関する事項については、顧問弁護士等の専門家と適宜協議し、指導を受けることとする。
- ・ 反社会的勢力による不当要求に対し、毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法律で作成・保管を義務づけられている文書、会社の重要な意思決定、重要な業務執行に関する文書等について、法令・社内規程に基づくそれぞれの保存年限に従って保存・管理する。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理等に関し、個々のリスク（経営戦略面、業務運営面、環境面、安全・衛生面、災害面等のリスク）の責任部署において規則・ガイドライン等を制定し、研修を実施する。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
- ・ 取締役会の機能をより強化し、経営効率を強化するため、社長以下常勤取締役のメンバーが出席する連絡会を適時開催する。

- (5) **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人の独立性ならびに実効性に関する事項**
- ・ 必要に応じて監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が協議して行う。
  - ・ 監査役の要請に基づいて監査役スタッフを配置する場合、監査役スタッフは当然、取締役から独立し、専ら監査役の指示命令に従うものとする。
- (6) **取締役および使用人が監査役に報告するための体制および報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制**
- ・ 取締役および使用人は、監査役（会）に対して、法令の規定事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンス違反行為に関する報告、連絡、相談等の状況を速やかに報告する。
  - ・ 監査役に報告を行った取締役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由とする不利益な取り扱いを行わない。
- (7) **監査役 of 職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項**
- 監査役がその職務の執行について、必要な費用の前払等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理する。
- (8) **その他監査役 of 監査が実効的に行われることを確保するための体制**
- ・ 監査役全員が取締役会に出席するほか、常勤監査役は、社長以下常勤取締役のメンバーが出席する連絡会、その他重要会議に出席し、取締役の職務執行に対し厳格な監督を行い、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。
  - ・ 監査役は、当社の会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図る。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

(1) **コンプライアンスについて**

- ・代表取締役社長に直属する監査室を設けており、監査室長の指示のもと、各部門の業務監査を実施し、その監査結果を社長および監査役に報告しました。
- ・コンプライアンスに反する行為等の早期発見を目的に、監査室を窓口とした「内部通報制度」を設けており、通報により不正行為等が明らかになった場合には、速やかに是正措置および再発防止策を講じることのできる体制をとりました。

(2) **職務執行の適正性と効率性の確保について**

- ・当事業年度は12回の取締役会を開催し、経営方針および戦略に関する重要事項の決定ならびに各取締役の業務執行状況の監督等を実施しました。
- ・取締役会の機能をより強化し経営効率を強化するため、また経営環境の変化に対し迅速に対応するため、取締役会以外にも常勤取締役が出席する経営会議を開催し、情報交換および意思統一の場を設けました。

(3) **監査役の監査体制について**

- ・当事業年度は12回の監査役会を開催し、監査役会が定めた監査の方針や監査の計画等に基づき、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受け、協議ならびに決議を行いました。
- ・監査役全員が取締役会に出席するほか、常勤監査役は、その他重要会議に出席し、取締役会等の重要な会議における意思決定の状況および取締役会の決定に基づく代表取締役等による業務執行の状況に関し、適法性ならびに妥当性の視点から監査を行いました。  
また、常勤監査役が監査室との連携により収集した情報等については、社外監査役との共有化を図り、組織的かつ効率的な監査をするよう努めました。
- ・会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するため、情報交換の場を適時設け、監査の効率性および実効性の向上を図りました。

~~~~~  
(注) 本事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	19,126,803	流 動 負 債	7,713,927
現 金 及 び 預 金	12,789,743	買 掛 金	3,028,281
売 掛 金	5,698,941	未 払 金	1,395,191
製 品	1,812	未 払 費 用	1,560,790
仕 掛 品	9,271	未 払 法 人 税 等	311,000
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	422,098	未 払 消 費 税 等	147,854
前 払 費 用	59,748	預 り 金	208,694
未 収 入 金	35,001	前 受 収 益	2,824
テ ナ ン ト 預 け 金	99,567	賞 与 引 当 金	1,047,300
そ の 他	10,619	役 員 賞 与 引 当 金	10,330
固 定 資 産	12,132,196	役 員 株 式 給 付 引 当 金	1,660
有 形 固 定 資 産	10,295,578	固 定 負 債	247,695
建 物	4,365,404	長 期 未 払 金	314
構 築 物	283,704	資 産 除 去 債 務	233,940
機 械 及 び 装 置	2,033,740	長 期 預 り 保 証 金	13,029
車 両 運 搬 具	0	そ の 他	411
工 具 、 器 具 及 び 備 品	432,280	負 債 合 計	7,961,623
土 地	3,045,918	(純 資 産 の 部)	
リ ー ス 有 形 資 産	120,530	株 主 資 本	23,158,762
建 設 仮 勘 定	14,000	資 本 金	2,002,262
無 形 固 定 資 産	221,217	資 本 剰 余 金	2,178,068
ソ フ ト ウ エ ア	221,217	資 本 準 備 金	2,174,336
投 資 そ の 他 の 資 産	1,615,400	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,731
投 資 有 価 証 券	403,972	利 益 剰 余 金	19,990,982
出 資 金	1,540	利 益 準 備 金	81,045
長 期 前 払 費 用	226,569	そ の 他 利 益 剰 余 金	19,909,936
前 払 年 金 費 用	271,856	別 途 積 立 金	10,300,000
繰 延 税 金 資 産	412,153	繰 越 利 益 剰 余 金	9,609,936
差 入 保 証 金	295,258	自 己 株 式	△1,012,550
会 員 権	4,050	評 価 ・ 換 算 差 額 等	138,614
資 産 合 計	31,258,999	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	138,614
		純 資 産 合 計	23,297,376
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	31,258,999

招集通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

損 益 計 算 書

(2019年3月 1日から
2020年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額
売 上 高		84,703,347
売 上 原 価		72,004,940
売 上 総 利 益		12,698,406
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,969,506
営 業 利 益		1,728,899
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	25	
受 取 配 当 金	10,485	
不 動 産 賃 貸 料	19,629	
保 険 解 約 返 戻 金	17,364	
そ の 他	26,890	74,395
営 業 外 費 用		
不 動 産 賃 貸 原 価	5,406	
そ の 他	2,295	7,702
経 常 利 益		1,795,592
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	5,600	
収 入 用 補 償 金	11,072	16,672
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	347	
固 定 資 産 除 却 損	14,092	
減 損 損 失	106,986	121,425
税 引 前 当 期 純 利 益		1,690,839
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	311,407	
法 人 税 等 調 整 額	97,062	408,469
当 期 純 利 益		1,282,370

株主資本等変動計算書

(2019年3月1日から
2020年2月29日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,002,262	2,174,336	3,731	2,178,068	81,045	10,300,000	8,913,381	19,294,426
当期変動額								
剰余金の配当							△585,814	△585,814
当期純利益							1,282,370	1,282,370
自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	696,555	696,555
当期末残高	2,002,262	2,174,336	3,731	2,178,068	81,045	10,300,000	9,609,936	19,990,982

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△506,121	22,968,635	270,333	270,333	23,238,969
当期変動額					
剰余金の配当		△585,814			△585,814
当期純利益		1,282,370			1,282,370
自己株式の取得	△509,222	△509,222			△509,222
株式給付信託による自己株式の処分	2,793	2,793			2,793
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△131,719	△131,719	△131,719
当期変動額合計	△506,429	190,126	△131,719	△131,719	58,407
当期末残高	△1,012,550	23,158,762	138,614	138,614	23,297,376

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯 蔵 品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5～50年

構 築 物 7～50年

機 械 及 び 装 置 2～10年

車 両 運 搬 具 4年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、3年による定額法によりそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しており、前払年金費用として計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理をしております。

追加情報

(取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ）」について)

当社は、2016年6月23日開催の第46回定時株主総会決議に基づき、取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託が当社株式を取得し、役員株式給付規程に従って、当社取締役に対し、信託を通じて当社株式が給付される業績連動型の株式報酬制度です。

本制度に関する会計処理については、企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

なお、当事業年度において、役員株式給付規程に基づく当社取締役への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、22,423千円及び6,462株であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建 物	6,938,655千円
構 築 物	1,725,676
機 械 及 び 装 置	6,353,739
車 両 運 搬 具	759
工具、器具及び備品	1,841,642
リ ー ス 有 形 資 産	14,939

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金 銭 債 権	3,046,759千円
金 銭 債 務	561,559

3. 監査役に対する金銭債務

金 銭 債 務	314千円
---------	-------

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高

18,065,612千円

販売費及び一般管理費

1,789,749

(注) 当社の親会社でありましたユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社は、2019年4月12日付で同社が保有していた当社株式の一部を株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスに譲渡したことにより、親会社に該当しないこととなり、その他の関係会社に該当することとなりました。また、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社は2019年9月1日付で完全子会社でありました株式会社ファミリーマートを吸収合併し、当該合併後株式会社ファミリーマートに商号変更しております。上記の関係会社との取引高については、2019年9月1日以降の数値を集計しております。

2. 減損損失

当事業年度において、テナント事業の一部店舗及び外販事業の米飯加工工場の一部設備において投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（106,986千円）として特別損失に計上したものであります。

株主資本等変動計算書に関する注記

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普 通 株 式	10,000,000株	— 株	— 株	10,000,000株
合 計	10,000,000株	— 株	— 株	10,000,000株

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普 通 株 式 (注)	158,600株	170,306株	805株	328,101株
合 計	158,600株	170,306株	805株	328,101株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加170,306株は、取締役会決議に基づく取得による増加170,100株及び単元未満株式の買取り206株によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少805株は、株式給付信託制度により当社取締役に対し当社株式を805株給付したものであります。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
2019年5月23日 定 時 株 主 総 会	普通株式	295,460千円	30.0円	2019年2月28日	2019年5月24日
2019年10月9日 取 締 役 会	普通株式	290,354千円	30.0円	2019年8月31日	2019年10月31日

(注) 2019年5月23日定時株主総会及び2019年10月9日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」に残存する自社の株式に対する配当金がそれぞれ218千円、193千円含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
上記事項については、次のとおり決議を予定しております。

決 議 予 定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
2020年5月21日 定 時 株 主 総 会	普通株式	338,742千円	利益 剰余金	35.0円	2020年2月29日	2020年5月22日

(注) 2020年5月21日定時株主総会決議予定の配当金の総額には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」に残存する自社の株式に対する配当金226千円が含まれております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	320,473千円
賞与未払社会保険料	48,066
未払事業税	37,209
退職給付信託拠出額	79,206
資産除去債務	71,585
長期末払金	96
減損損失	817,223
投資有価証券評価額	66,332
会員権評価損	9,136
繰越欠損金	73,606
その他	64,682
繰延税金資産小計	1,587,619
評価性引当額	△1,027,158
繰延税金資産合計	560,460
繰延税金負債	
前払年金費用	83,188
その他有価証券評価差額金	17,439
その他	47,679
繰延税金負債合計	148,307

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
住民税均等割等	6.6
交際費	1.3
評価性引当額増減額	△14.1
その他	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、外販事業の工場において使用しておりますラベルプリンター及びラベル検査装置（「機械及び装置」）であります。

(2) リース資産の減価償却方法

重要な会計方針に係る事項に関する注記「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内	131,801千円
1 年超	602,736
合 計	734,537

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な運転資金を差引いた後の余剰資金の運用については、元本の安全性の確保を最重要視し、リスクを極力避ける運用をするものとしております。

資金調達については、金融機関からの借入金等、調達する時点で最も効率的と判断される方法で実行するものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。不測の損害が生じないようにするため、与信管理上の手続及び取扱基準を定め、売掛金の残高管理とともに異常が認められた場合は営業担当部門を通じて実態を把握するものとしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、把握された時価は四半期毎に取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、主として締後1ヵ月以内の支払期日としており、短期間で決済されるものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち70.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度の決算日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,789,743	12,789,743	—
(2) 売掛金	5,698,941	5,698,941	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	403,972	403,972	—
資産計	18,892,657	18,892,657	—
(1) 買掛金	3,028,281	3,028,281	—
(2) 未払金	1,395,191	1,395,191	—
(3) 未払法人税等	311,000	311,000	—
負債計	4,734,473	4,734,473	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

関連当事者との取引に関する注記

種 類	会社等の名称	資 本 金 又 は 出 資 金 (千円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
その他の 関係 会社	株式会社 ファミリーマート	16,658,806	フランチャイズ システムによる コンビニエンス ストア事業	27.0	当社製品の 販売	当社製品の販売 配送料等の支払	38,571,342 3,058,377	売掛金 未払金	3,046,759 561,559
	株式会社 パン・パシフィック・ インターナショナル ホールディングス	22,955,714	グループ会社 株式保有による グループ経営 企画・管理、 子会社の管理業 務受託等	27.0	同社の子会社に 当社製品の 委託販売	—	—	—	—
その他の 関係 会社の 親会社	伊藤忠商事 株式会社	253,448,311	総合商社	—	当社製品の 原材料仕入れ	当社製品の 原材料仕入れ	211,852	買掛金	17,842
その他の 関係 会社の 子会社	ユニー 株式会社	10,000,000	総合小売業	—	当社製品の 委託販売	当社製品の 委託販売	28,353,316	売掛金	1,090,954
	UDリテール 株式会社	1,500	ディス カウント型 総合小売業	—	当社製品の 委託販売	当社製品の 委託販売	2,406,672	売掛金	131,517
	株式会社 ドン・キホーテ	100,000	総合ディス カウント事業	—	当社製品の 販売	当社製品の 販売	74,421	売掛金	6,707

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社の親会社でありましたユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社及び伊藤忠商事株式会社は、2019年4月12日付でユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社が保有していた当社株式の一部を株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスに譲渡したことにより、親会社に該当しないこととなり、その他の関係会社及びその他の関係会社の親会社に該当することとなりました。また、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社は2019年9月1日付で完全子会社でありました株式会社ファミリーマートを吸収合併し、当該合併後株式会社ファミリーマートに商号変更しております。

3. 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスは、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社（現 株式会社ファミリーマート）が保有していた当社株式の一部を2019年4月12日付で譲受けたことにより、当社のその他の関係会社に該当することとなりました。これにより、ユニー株式会社、UDリテール株式会社及び株式会社ドン・キホーテは、2019年4月12日付で当社のその他の関係会社の子会社となっております。上記のユニー株式会社、UDリテール株式会社及び株式会社ドン・キホーテの取引金額は、2019年4月12日以降の取引実績を記載しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ユニー株式会社、UDリテール株式会社及び株式会社ドン・キホーテに対する当社製品の販売価額については、市場価格を勘案して決定しております。また、株式会社ファミリーマートに対する当社製品の販売価額については、市場価格を勘案して同社と取引している他の企業と同様の条件によっております。加えて、伊藤忠商事株式会社からの仕入価格については、市場価格を勘案して同社と取引している他の企業と同様の条件によっております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 2,408円77銭

2. 1株当たり当期純利益 132円23銭

（注）株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（ＢＢＴ）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

退職給付関係の注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度と確定拠出制度を採用しております。

(1) 確定給付制度

確定給付制度では、勤務期間、職能等級及び管理職点に基づいた一時金又は年金を支給します。

また、確定給付制度には、退職給付信託が設定されております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支払う場合があります。

(2) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、45,054千円であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,259,507千円
勤務費用	317,815
利息費用	12,778
数理計算上の差異の発生額	54,118
退職給付の支払額	△88,044
退職給付債務の期末残高	4,556,174

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,548,479千円
期待運用収益	68,227
数理計算上の差異の発生額	△5,199
事業主からの拠出額	200,979
退職給付の支払額	△88,044
年金資産の期末残高	4,724,442

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が、期首残高に261,123千円、期末残高に261,466千円それぞれ含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,556,174千円
年金資産	△4,724,442
	△168,268
非積立型制度の退職給付債務	—
未積立退職給付債務	△168,268
未認識数理計算上の差異	△103,588
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△271,856
前払年金費用	△271,856
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△271,856

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	317,815千円
利息費用	12,778
期待運用収益	△68,227
数理計算上の差異の費用処理額	△12,426
確定給付制度に係る退職給付費用	249,940

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	27.8%
国内株式	3.5
外国債券	11.6
外国株式	5.6
一般勘定	37.2
オルタナティブ	7.3
短期資金	1.7
その他	5.3
合 計	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が5.5%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.1%
長期期待運用収益率	1.5%

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年4月16日

カネ美食品株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ指定有限責任社員 公認会計士 藤 井 淳 一 ㊞
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 浅 井 明 紀 子 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、カネ美食品株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの第50期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年3月1日から2020年2月29日までの第50期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査の計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査の計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人、有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年4月20日

カネ美食品株式会社 監査役会

常勤監査役 三矢 本 利 昭 ㊞

監 査 役 松 岡 正 明 ㊞

社外監査役 鈴 木 郁 雄 ㊞

社外監査役 浜 屋 義 幸 ㊞

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

期末配当につきましては、当期の業績、当社を取り巻く経営環境、今後の事業展開に備えた内部留保、安定配当の維持等を総合的に勘案することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、普通配当30円に創業50周年記念配当5円を加え35円とさせていただきますと存じます。なお、中間配当金（1株につき30円）を含めた年間配当金は、1株につき65円となります。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金35円（創業50周年記念配当5円含む）といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、338,742,635円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年5月22日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役9名選任の件

本総会の終結の時をもって、取締役全員（9名）は任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
1	※ あお き みのる 青 木 実 (1962年2月24日生)	2004年12月 株式会社ファミリーマート入社 2005年3月 同社関西第1ディストリクト部長 2009年3月 同社執行役員兵庫ディストリクト統括部長 2011年3月 同社執行役員東京第3ディストリクト統括部長 2013年3月 同社上席執行役員商品本部長補佐(兼)商品企画・ 業務部長 2015年3月 同社上席執行役員商品本部長補佐(兼)商品・マー ケティング部長 2018年3月 同社執行役員商品・物流・品質管理本部長補佐 2019年3月 同社執行役員営業本部長補佐(兼)営業推進部長 2020年3月 当社上席執行役員会長補佐(現任)	—
(取締役候補者とした理由) 青木実氏は、株式会社ファミリーマートにおいて、長年にわたり商品部門および営業部門に携わり、商品開発・マーケティング・営業推進に尽力されてきました。その豊富な経験や知見を活かし当社の経営に反映していただけることを期待し、新たに取締役候補者としました。			

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
2	その べ あき よし 園 部 明 義 (1967年4月4日生)	1993年4月 当社入社 2003年4月 当社K-STAGE運営部長 2010年4月 当社執行役員テナント事業本部統括(兼)K-STAGE 運営部長 2011年4月 当社執行役員テナント事業本部統括(兼)中京第 1運営部長 2012年4月 当社執行役員テナント事業本部長 2012年6月 当社取締役テナント事業本部長 2013年4月 当社取締役テナント事業本部長(兼)eashion第2 運営部長 2014年4月 当社取締役テナント事業本部長 2017年4月 当社常務取締役事業統括本部長 2018年4月 当社常務取締役事業統括本部長(兼)商品企画本部長 2019年3月 当社常務取締役商品企画本部長 2019年5月 当社代表取締役社長(兼)商品企画本部長(現任)	2,545株
(取締役候補者とした理由) 園部明義氏は、長年テナント店舗の業務に携わり、百貨店や駅ビル等への新規出店の推進や品質・サービスの向上に尽力し、2017年からは事業統括本部長として、2019年からは代表取締役社長として事業全体の収益向上に尽力してまいりました。その実績や豊富な経験、培った人脈を活かし、企業価値向上のための適切な経営判断がなされることを期待し、引き続き取締役候補者としました。			

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
3	※ さわ だ ひろし 澤 田 浩 (1960年4月9日生)	1990年5月 株式会社ファミリーマート入社 2005年3月 同社経理財務本部経理財務部付部長(兼)経理財務部経理グループマネジャー 2007年3月 同社総合企画本部経営管理部長 2010年3月 同社総合企画部経営管理室長 2012年3月 同社総合企画部経営企画室長 2013年3月 同社執行役員総合企画部経営企画室長 2016年3月 同社上席執行役員総合企画部経営企画室長 2016年9月 同社上席執行役員総合企画部長補佐(兼)経営企画室長 2016年9月 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社 上席執行役員経営企画本部経営企画部長(兼) 経営管理本部予算管理部長 2017年9月 同社上席執行役員経営企画本部関係会社管理部長 2018年3月 同社執行役員経理財務本部付部長 2018年3月 株式会社ファミリーマート執行役員経理財務本部経理部長 2020年3月 当社上席執行役員業務本部長補佐(現任)	—
(取締役候補者とした理由) 澤田浩氏は、株式会社ファミリーマートにおいて、長年にわたり経営企画部門および経理財務部門に携わり、専門分野における知識と的確な判断で経営を下支えされてきました。その豊富な経験や知見を活かし当社の経営に反映していただけることを期待し、新たに取り締役候補者としました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
4	中田 究 (1968年7月19日生)	1994年4月 当社入社 2000年4月 当社新潟工場長 2007年3月 当社岡崎工場長 2011年1月 当社管理部長 2012年6月 当社人事部長 2013年4月 当社執行役員総務部長 2018年4月 当社上席執行役員外販事業本部長 2019年5月 当社取締役外販事業本部長（現任）	551株
(取締役候補者とした理由) 中田究氏は、外販事業の工場長を歴任し、工場運営において専門的な知識や的確な判断で外販事業の発展の一翼を担ってまいりました。2011年からは業務部門を担当し、2018年からは外販事業本部長として、外販事業の収益基盤の強化に尽力してまいりました。その実績や豊富な経験を活かし、企業価値向上のための適切な経営判断がなされることを期待し、引き続き取締役候補者となりました。			
5	※ 小西 貴文 (1974年9月4日生)	2010年5月 株式会社ドン・キホーテ入社 2017年7月 株式会社長崎屋生鮮 E XMD P 2019年2月 UDリテール株式会社中京営業部生鮮 E XMD P 2020年3月 当社上席執行役員事業開発推進室長（現任）	—
(取締役候補者とした理由) 小西貴文氏は、株式会社ドン・キホーテに入社以降、デリカ部門・生鮮部門において、業務効率の改善や人材育成等に注力しており、その経験と実績を活かし当社の経営に反映していただけることを期待し、新たに取締役候補者となりました。			

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
6	にし い たけし 西 井 剛 (1975年9月11日生)	1998年 8 月 株式会社ドン・キホーテ入社 2013年12月 同社執行役員 2015年 7 月 株式会社ドンキホーテホールディングス・リテール・マネジメント取締役 2017年 4 月 株式会社ドン・キホーテ営業サポート本部長 2017年 9 月 株式会社ドンキホーテホールディングス（現 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス）取締役 2017年11月 ユニー株式会社取締役 2018年 6 月 当社社外取締役 2019年 1 月 UDリテール株式会社取締役 2019年 2 月 株式会社ドン・キホーテ源流推進本部長 2019年 4 月 ユニー株式会社取締役執行役員 2019年 5 月 当社取締役（現任） 2019年 7 月 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス源流推進本部長（現任） 2019年 9 月 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス取締役（兼）常務執行役員共同ＣＯＯ（現任） 2019年 9 月 株式会社ドン・キホーテ専務取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス取締役（兼）常務執行役員共同ＣＯＯ 源流推進本部長 株式会社ドン・キホーテ専務取締役	—
（取締役候補者とした理由） 西井剛氏は、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスおよびグループ内のリテール部門において、店舗運営や営業数値分析等の豊富な経験と実績を有し、当社の取締役に就任されてからは、業務推進の様々な局面において有益な助言が得られており、今後も当社の企業価値向上のための適切な経営判断がなされることを期待し、引き続き取締役候補者となりました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
7	まつもと かず ひろ 松 元 和 博 (1973年11月15日生)	<p>1996年1月 株式会社ドン・キホーテ入社</p> <p>2013年12月 同社執行役員</p> <p>2015年7月 株式会社ドンキホーテホールディングス・リテール・マネジメント取締役</p> <p>2015年7月 株式会社ライラック取締役（現任）</p> <p>2015年7月 株式会社ジャストネオ（現 株式会社パン・パシフィック・インターナショナル・トレーディング）取締役（現任）</p> <p>2017年4月 株式会社ドン・キホーテフード・リカーMD開発本部長</p> <p>2018年1月 株式会社ドンキホーテホールディングス（現 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス）執行役員</p> <p>2019年2月 株式会社ドン・キホーテフード・リカーMD開発本部長（兼）海外事業サポート本部長</p> <p>2019年5月 当社取締役（現任）</p> <p>2019年8月 Pan Pacific Retail Management (Singapore) Pte.Ltd.Director（現任）</p> <p>2019年9月 Pan Pacific Retail Management (Asia) Pte.Ltd.Director（現任）</p> <p>2019年9月 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス取締役（兼）常務執行役員CMO (Global)（現任）</p> <p>2019年10月 Pan Pacific Retail Management (USA) Co. Ltd. Director（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）</p> <p>株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス取締役（兼）常務執行役員CMO (Global)</p> <p>株式会社ライラック取締役</p> <p>株式会社パン・パシフィック・インターナショナル・トレーディング取締役</p> <p>Pan Pacific Retail Management (Singapore) Pte.Ltd.Director</p> <p>Pan Pacific Retail Management (Asia) Pte.Ltd.Director</p> <p>Pan Pacific Retail Management (USA) Co. Ltd.Director</p>	—
<p>（取締役候補者とした理由）</p> <p>松元和博氏は、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスおよびグループ内のリテール部門において、商品施策や国内外の店舗運営など豊富な経験と実績を有し、当社の取締役に就任されてからは、業務推進の様々な局面において有益な助言が得られており、今後も当社の企業価値向上のための適切な経営判断がなされることを期待し、引き続き取締役候補者となりました。</p>			

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
8	※ いまにしただひろ 今西忠広 (1974年11月12日生)	1998年 4 月 伊藤忠商事株式会社入社 2015年 4 月 株式会社ファミリーマート商品本部付部長(出向) 2018年 3 月 同社商品・物流・品質管理本部商品企画部長 2019年 3 月 同社商品・物流・品質管理本部商品基盤整備部長 2019年12月 同社商品・物流・品質管理本部商品基盤整備部長(兼) 商品基盤整備部A F C商品企画グループマネジャー 2020年 3 月 同社経営企画本部経営企画部副部長(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ファミリーマート経営企画本部経営企画部副部長	—
(取締役候補者とした理由) 今西忠広氏は、伊藤忠商事株式会社において長年にわたり食品流通部門に携わり、株式会社ファミリーマートにおきましてもコンビニエンスストアの商品や物流など当社業務に大きく関わる部門において尽力されてきました。その豊富な経験や知見を活かし当社の経営に反映していただけることを期待し、新たに取締役候補者となりました。			
9	いけだけいこ 池田桂子 (1956年8月20日生)	1983年 4 月 弁護士登録 1986年 8 月 池田法律事務所設立 (現 池田総合法律事務所・池田特許事務所) 2000年 7 月 弁理士登録 2017年 4 月 日本弁護士連合会副会長 2018年 4 月 中部弁護士会連合会理事長 2019年 5 月 当社社外取締役(現任) 2019年 6 月 中部日本放送株式会社社外取締役(現任) (重要な兼職の状況) 池田総合法律事務所・池田特許事務所 弁護士、弁理士 中部日本放送株式会社 社外取締役	—
(社外取締役候補者とした理由) 池田桂子氏は、社外取締役となること以外の方法で直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての専門知識と数多くの経験を有しており、当社の社外取締役に就任されてからは、業務推進の様々な局面において有益な助言が得られており、独立性と専門性を備えた幅広い見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、引き続き社外取締役候補者となりました。			

- (注) 1. ※印は、新任取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

3. 池田桂子氏は、社外取締役候補者であります。
4. 池田桂子氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
5. 当社は、池田桂子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏が再任された場合は、引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

2019年5月23日開催の第49回定時株主総会において、補欠監査役に選任された赤塚憲昭氏の選任の効力は、本総会の開始の時までとされておりますので、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、改めて補欠監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生 年 月 日)	略歴（重要な兼職の状況）	所有する当社 株 式 の 数
あか つか のり あき 赤 塚 憲 昭 (1946年10月13日生)	1970年4月 株式会社東海銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）入行 1999年4月 同行執行役員 2000年6月 株式会社トーメン代表取締役専務 2003年6月 株式会社セントラルファイナンス代表取締役専務 2003年6月 株式会社シーエフプランニング代表取締役社長 2005年6月 当社社外監査役 2005年6月 株式会社セントラルファイナンス代表取締役専務執行役員 2009年4月 株式会社セディナプランニング代表取締役 2009年4月 株式会社セディナ取締役専務執行役員 2018年5月 パレモ・ホールディングス株式会社社外取締役 （現任） （重要な兼職の状況） パレモ・ホールディングス株式会社社外取締役	—
（補欠の社外監査役候補者とした理由） 赤塚憲昭氏は、当社の経営に対し、2005年6月から2011年6月まで社外監査役として客観的立場から必要に応じてご指摘をいただいていること、また、長年にわたる豊富な経験と幅広い見識により、当社の経営についてご指導いただけるものと判断し、引き続き補欠監査役候補者となりました。		

（注） 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 赤塚憲昭氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

以 上

× ㄷ

This image shows a full page of white paper with horizontal dashed lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page, providing a guide for handwriting practice. There are no margins, text, or other markings on the page.

× ㄷ

[illegible]

× ㄷ

[illegible]

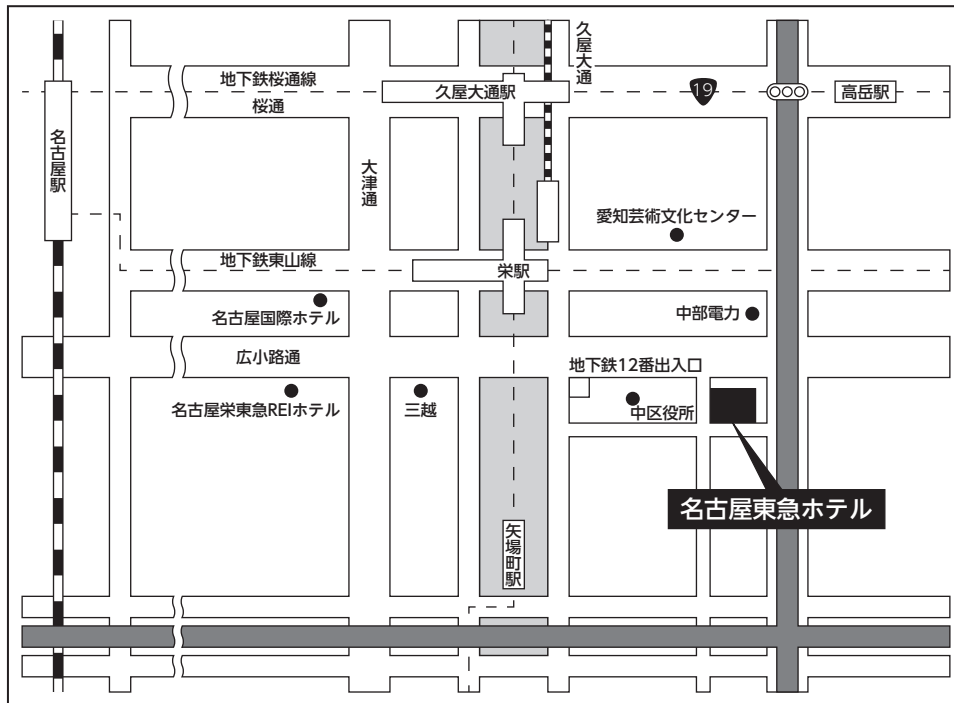
× ㄷ

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal dashed lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page, providing a guide for handwriting practice. There are no margins, text, or other markings on the paper.

株主総会会場ご案内図

会 場 名古屋市中区栄四丁目6番8号
名古屋東急ホテル 3階 ヴェルサイユ
電話番号 052-251-2411

交 通 J R・名鉄・近鉄名古屋駅から車約15分
地下鉄栄駅12番出口より徒歩約8分



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。